

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年 9月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~23年度の財政効果合算額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度現時点の 実施済状況	平成24年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 NPO等市民活動の支援	① 市ホームページ上で検索できるシステムの構築 H20.4.1現在 NPO法人数12団体 H21.4.1現在 NPO法人数14団体 H22.4.1現在 NPO法人数16団体 H23.4.1現在 NPO法人数17団体 H24.4.1現在 NPO法人数17団体	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	実施	/	/				
				調査・研究	→	実施	/	/				
2 自主防災組織の育成支援	① 自主防災組織等活動助成制度の充実 H20 組織数19団体(組織率43%) H21 組織数21団体(組織率58%) H22 組織数25団体(組織率65%) H23 組織数25団体(組織率70%)	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、加茂町兎並地区・州見台地区への支援を実施する。転入等による新しい住民の方に対し、自治会への加入を勧め、地域の防災力を上げるように啓発を行う。	継続	引き続き、自主防災組織未設置の地域への支援を実施する。転入等による新しい住民の方に対し、自治会への加入を勧め、地域の防災力を上げるように啓発を行う。
				継続実施	⇒	⇒	⇒					
	② 防災リーダー養成講座や研修会への参加案内	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、リーダー育成を目指し、研修会等の案内を送付し、各種機会の提供に努める。	継続	継続
				継続実施	⇒	⇒	⇒					
	③ 木津川市自主防災会全体会議の開催	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、各自主防災組織の実情に応じた活動支援を継続する。	継続	継続
				継続実施	⇒	⇒	⇒					
3 市民提案型助成制度の創設	① 市民提案型助成制度の創設	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	段階実施	⇒		引き続き、先進事例を調査するとともに京都府地域力再生プロジェクト事業交付金を活用する。	京都府地域力再生プロジェクト事業をPR・活用している。 第1次募集申請団体数:9団体 第1次募集交付決定団体数:8団体 第2次募集申請団体数:2団体	引き続き、先進事例を調査するとともに、京都府地域力再生プロジェクト事業交付金を活用する。
				調査・研究	→	→	→	→				
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	① 市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		引き続き、先進事例の調査・研究を進める。	継続	継続
				調査・研究	→	→	→	→				
	② 「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		引き続き、先進事例の調査・研究を進める。	継続	継続
				調査・研究	→	→	→	→				
5 コミュニティ施策の検討	① コミュニティ施策の推進	関係課(総務課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		引き続き地域長会議並びにブロック会議等を開催し、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	平成24年度第1回地域長会議を開催し地域コミュニティに関する施策等の説明を行った。	第2回の地域長会議の開催・木津、加茂、山城での各地域にてブロック会議を開催し、地域間での情報の共有や意見交換などを行っていく。
				調査・研究	実施	⇒	⇒					
	② 行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施	/	/	/				
				調査・研究	実施	/	/	/				
6 ごみゼロ運動の推進	① 3R活動を通したごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進 H19 市民1人当たり平均排出量 可燃物162kg、不燃物42kg、粗大10kg H20 市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物41kg、粗大9kg H21 市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物40kg、粗大9kg H22 市民1人当たり平均排出量 可燃物157kg、不燃物41kg、粗大9kg H23 市民1人当たり平均排出量 可燃物158kg、不燃物40kg、粗大9kg	まち美化推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、ごみ減量化の推進を図る。	継続	継続
				継続実施	⇒	⇒	⇒					

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年 9月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~23年度の財政効果合算額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度現時点の 実施済状況	平成24年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 人材バンク制度の導入	① 人材リスト登録事業の実施 H20.4.1 人材リスト登録者数 51人 H21.4.1 人材リスト登録者数 59人 H22.4.1 人材リスト登録者数 67人 H23.4.1 人材リスト登録者数 71人 H24.4.1 人材リスト登録者数 76人	人権推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、人材リストへの登録を促進し、各審議会等委員の男女構成比の均等確保をはじめ、各種講座等の講師選定、その他男女共同参画社会を推進するために、全庁全部署に登録者情報を提供し、活用の推進を図っていく。また、登録者の募集についても、市ホームページ及び広報にて周知する。	継続	継続
8 パブリック・インボ ルプメントの導入	① パブリック・インボルプメントの実施	関係課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
9 アダプトプログラ ムの導入	① アダプトプログラムの実施 H19 登録実績 28団体 697人 H20 登録実績 31団体 936人 H21 登録実績 36団体 1,029人 H22 登録実績 39団体 1,057人 H23 登録実績 43団体 1,224人	関係課 (まち美化推進課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、制度の啓発及び登録団体の拡大に努める。	継続	継続
10 審議会・協議会 の活性化	① 公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査・研究	→	実施	/	/				
	② 審議会等の運営方針の策定	関係課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	/	/				
11 意見提出制度の 導入	① 意見提出制度の実施(パブリックコメント) H19 パブリックコメント 5件 H20 パブリックコメント 5件 H21 パブリックコメント 4件 H22 パブリックコメント 3件 H23 パブリックコメント 5件	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。	継続	引き続き、政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。
				継続実施	⇒	⇒	⇒			下記の13件について、パブリックコメントを実施した。 【実施案件】 ・「木津川市営住宅管理条例の一部を改正する条例(中間案)」及び「木津川市公営住宅整備基準条例(中間案)」 ・木津川市ごみ減量化推進計画(もったいないプラン)中間案 ・木津川市立当尾小学校跡地利活用の方針(案) ・「木津川市道の構造の基準に関する条例(中間案)」 ・「木津川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例(中間案)」 ・「道路法に基づく道路標識の寸法に関する条例(中間案)」 ・「木津川市準用河川における河川管理施設の構造的基準に関する条例(中間案)」 ・「木津川市都市公園等の設置の基準に関する条例(中間案)」 ・「木津川市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例(中間案)」 ・「木津川市暴力団排除条例の制定(中間案)」 ・市営住宅ストック総合活用計画 ・介護保険指定地域密着型サービスに係る人員、設備及び運営に係る基準を定める条例の制定について ・介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について		
12 ホームページの 拡充等による情 報提供の推進	① 職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施	調査研究	実施	⇒	⇒		平成24年4月1日から、市ホームページのリニューアルを実施し、新入職員や講習未受講の職員を対象に、ホームページ講習会を開催するとともに個別サポートを展開する。	平成24年4月、7月にホームページの操作研修を実施した。なお、幼稚園・子育て支援センターについては、新しくホームページを立ち上げるため、ホームページ公開に向け個別に指導した。公立幼稚園3園:4月公開 子育て支援センター:10月公開	平成25年度中に保育園各園のホームページ公開に向け保育園と調整し、個別サポート等を行う。
	② 情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		平成24年4月1日からのホームページリニューアル時に、情報バリアフリーも考慮したホームページシステムの導入を行い、情報バリアフリーの推進に努めていく。	ホームページリニューアル時に構築した、情報バリアフリー施策について、継続した仕様でのホームページ運営が出来るように、操作研修等において、アクセシビリティの説明を行うなど、情報バリアフリーの啓発を行った。	個別説明の中でも、情報バリアフリーの啓発に努めていく。
13 広報を「お知らせ 型」から「問題提 起型」「提案型」 に拡充	① 職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒		引き続き、アンケート結果を参考に、職員向け講習会の実施等の広報記事充実のための取組みを、ホームページの研修に併せて実施する。また、広報のアクセシビリティを高め、より親しみやすい広報をめざす。また、広報のアクセシビリティを高め、より親しみやすい広報をめざす。	広報における記事の作成方法について、ホームページの研修に併せて、広報記事充実のための取組みを説明した。また、広報のアクセシビリティを高め、より親しみやすい広報をめざすことから、次の企画に取り組んだ。 ・こども広報 ・シリーズ「絆」 ・友好都市「京丹後市」との相互広報 ・広報クイズ	引き続き、アンケート結果を参考に、職員向け講習会の実施等の広報記事充実のための取組みを、ホームページの研修に併せて実施する。また、広報のアクセシビリティを高め、より親しみやすい広報をめざす。

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年 9月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~23年度の財政効果合算額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度現時点の 実施済状況	平成24年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
14 イベントの整理統合と民営化	① イベントの整理統合と民営化(商工会等による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出17,500千円減	前年度と同様、地域まつりへの補助を実施	前年度と同様、地域まつりへの補助を予定	前年度と同様、地域まつりへの補助を実施
				3,500	3,500	3,500	3,500	3,500				
15 大学等との連携の強化	① 大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	歳出13,131千円減	引き続き、同志社大学との連携による「赤ちゃんフォーラム」を継続実施するとともに各種連携希望事業の掘り起こし・マッチングを進める。現時点では京都府立大学公共政策学部から実施計画及び行財政改革に関するインターンシップの受け入れを行う。	京都府立大学公共政策学部から、行政マネジメントに関する実習として、インターンシップを3名受け入れた。	引き続き、京都府立大学公共政策学部からのインターンシップの受け入れを行う。各種連携希望事業の掘り起こし・マッチングを進める。
				調査	段階実施	⇒	⇒					
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	① タウンミーティングの実施	学研企画課 (全課)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、必要に応じて、ワークショップやタウンミーティングを実施する。	引き続き、必要に応じて、ワークショップやタウンミーティングを実施する。	引き続き、必要に応じて、ワークショップやタウンミーティングを実施する。	
				継続実施	⇒	⇒	⇒					
	② ワークショップの実施	関係課 (まちづくり事業推進室)	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	一級河川井関川の河川管理者である京都府と本市並びに住民が参加する方法等を協議し、可能な事業から実施できるよう協議を行う。	ワークショップを4回開催し、今年度施工予定場所及び施工内容の調整を実施。	今年度施工予定場所の施工内容の調整。	
				継続実施	⇒	⇒	⇒					
17 財務書類の公表	① 財務諸表(4表)の公表	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	今後も継続して取り組む。	継続	継続	
				調査・研究	実施	⇒	⇒					
18 予算、決算等財政状況の公表	① 予算、決算等財政状況の公表(6月、12月)	財政課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	今後も継続して取り組む。	継続	継続	
				実施	⇒	⇒	⇒					